

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

奈良県広陵町

2021年8月

SDGs未来都市計画名

広陵町 SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたいなるまちづくり

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

広陵町 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「第4次広陵町総合計画 後期基本計画」に記載されている理念の元で設定している「7つの重要プロジェクト」に取り組みながら、近年の地方創生での取り組みとの整合性も勘案し、SDGsの広陵町の取り組みの目標を設定し、2030年のあるべき姿を目指す。

①まちの活力向上②利便性の高いまちづくり③安全・安心のまちづくり④健幸のまちづくり⑤子育て・教育のまちづくり⑥快適生活のまちづくり⑦『歴史ロマンのまちづくり』

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	広陵町産業総合振興機構（仮称）の設立【12.b】	2019年度 設立準備	2020年 100%	2021年 設立事業実施 100%	100%
2	広陵町GDPの1割アップ（RESASデータ）【8,8.3,8.9】	2013年データ 539億円	-	2030年 593億円（約10%増）	-
3	箆尾準工業地域の開発による経済効果【11,11.3】	2019年 0億円	-	2030年 対2019年度比30億円増	0%
4	広陵町のBCP策定（地震・水害）【11,11.3,11.b】	2019年度 未策定	2020年 100%	2030年 策定 100%	100%
5	要支援者数の削減【1,1.1,1.2】	2019年度 生活保護137世帯	2020年 -9.5% 150世帯に増加	2021年 生活保護110世帯（20%削減）	-9.5%
6	PPPコンセッションの導入【9.1】	2019年度 未導入	2020年度 0%	2021年 制度創設 100%	0%
7	再生可能エネルギーの拡充と災害時を含む電源確保【17,17.17】	2019年度 未実施	2020年度 0%	2030年 実施 100%	0%
8	プラスチックごみ削減【14.1】	2019年度 未実施	2020年度 0%	2021年 20%削減	0%
9	広陵町全体のBCP策定（地震・水害）【11,11.3,11.b】	2019年度 未策定	2020年度 0%	2030年 策定100%	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

産業総合振興機構（なりわい）については2020年3月2日に設立され活動を開始しています。

2020年度については設立年度であり、その取り組みについて事業領域の検討や事業計画の策定を行ったところであり、順調に推移しています。

また、箆尾準工業地域の開発についても、町が開発を主導し、道路、上下水道等のインフラを町負担で行うことにより土地の分譲価格を下げることができ、企業の誘致が順調に進んでいます。ただし、KPIIについては、現在工事続行中であり、効果はまだ出てきていない

しかしながら他の指標については新型コロナの拡大に伴い、検討が中断しており、思うように進んでいないのが実態です。

コロナ後は社会変容に伴う新たな社会構造の変化が起きると考えられ、それに対応した新たなSDGs未来都市計画の見直しの必要を感じています。

しかしながら、社会がどのように変わっていくかが見通せない状況で、現在、その見極めを行っているところです。

- 1 広陵町産業総合振興機構（仮称）の設立
設立済みであり達成を100%としました
- 2 広陵町GDPの1割アップ（RESASデータ）
RESASのデータ更新がされておらず、目標値についてはどう把握するか検討中です
- 3 箆尾準工業地域の開発による経済効果
工場の操業が開始され、売り上げ等の数字が公表された時点で把握となりますので、現在は進捗0%です
- 4 広陵町のBCP策定（地震・水害）
策定済みなので進捗100%としました
- 5 要支援者数の削減
生活保護世帯が増加してしまったため、進捗率-9.5%としました
- 6 PPPコンセッションの導入
制度導入を指標としており、未導入のため進捗率0%としました
- 7 再生可能エネルギーの拡充と災害時を含む電源確保
2030年の二酸化炭素排出量を2013年比で78.9%削減を目標
2020年時推計で80%削減が達成されています
- 8 プラスチックごみ削減
施策未着手のため進捗率0%
ゴミ削減2019年比20%減の9,939tを指標とします
- 9 広陵町全体のBCP策定（地震・水害）
町全体のBCPの策定未着手であり進捗率0%としました

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	既存制度で救えない 広陵町弱者対策検討	要支援者数の削減 (生活保護世帯)	2019年度 137 世帯		2019年 137 世帯	2020年 150 世帯	2021年 110 世帯	-9.5%
2	新規就農者育成及 び既存農家の生産 性向上策	新規就農者数及び食 育教育の拡充	2019年度 2 人		2019年 4 人	2020年 2 人	2021年 4 人	150%
3	広陵町独自の福祉 推進施策にSIBの導 入検討	福祉推進施策への SIBの導入	2019年度 未導入		2019年 未導入	2020年 未導入	2021年 導入	0%
4	全保育園、幼稚園 の認定こども園化の 推進	認定こども園事業化 数	2019年度 1 園		2019年 1 園	2021年 開園に向け進行 中 0 園	2021年 2 園	50%
5	同性パートナーシ ップ証明発行の検討	同性パートナーシ ップ証明発行制度の実施	2019年度 未実施 %		2019年 未実施	2020年 未実施	2021年 制度実施	0 0%
6	上下水道インフラの 長寿命化計画の見 直し	下水道長寿命化計画 の改定	2019年度 未改訂		2019年 未改訂	2020年 未改訂	2021年 改訂計画 策定	0 0%
7	地域新電力の立ち 上げ	地域新電力の立ち 上げ	2019年度 0 施設		2019年 0 施設	2020年 0 施設	2020 13 施設	0%
8	グリーンセンターの廃 止	グリーンセンターの廃止	2019年度 広域環境衛 生組合に加入済み %		2019年 未廃止	2020年 未廃止	2021年 グリーンセ ンター廃 止	0%
9	広陵町観光振興の 検討	観光振興中間支援組 織の設置	2019年度 未設置		2019年 未設置	2020年 設置	2021年 設置	100%
10	公共インフラにPPPや コンセッション導入検 討	PPPコンセッションの導 入	2019年度 未導入		2019年 未導入	2020年 未導入	2021年 制度 創設	0%
11	「広陵町次世代育 成支援・女性活躍 推進特定事業主行 動計画」	ワークライフバランスの 実現度	2019年度 50% %		2019年 50 %	2020年 0 %	2021年 75 %	50%
12	PPP手法（SIB、コ ンセッション）及び PARK-PFIの実施	PPP手法（SIB、コ ンセッション）及び PARK-PFIの実施	2019年度 基礎研究		2019年 未検討	2020年 未検討	2021年 導入実施	0%
13	域内循環型市場創 造	広陵町産業総合振興 機構の設立	2019年度 設立準備		2019年 準備着手	2020年 設立 事業開始	2021年 設立 事業実施	0 100%
14	広陵町版BCP策定	BCP策定	2019年度 未策定		2019年 未策定	2020年 策定	2021年 策定	0 100%
15	海に面していない広 陵町における海洋資 源保全の取り組み	プラスチックごみ削減	2019年度 0 %		2019年 0 %	2020年 0 %	2021年 20 %	0%
16	農用地維持のための 特区区域の規制導 入検討	農業振興ゾーン設定	2019年度 2 カ所		2019年 2 カ所	2020年 0 カ所	2021年 2 カ所	100%
17	日本非核宣言自治 体協議会に参加	非核宣言自治体協議 会参加	2019年度 既に参加		2019年 参加継続	2020年 参加継続	2021年 参加継続	100%
18	民間活用契約手法 の検討	PPPの活用	2019年度 新たな手 法条例未 制定 %		2019年 未着手	2020年 未着手	2021年 条例制定	0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

現在自律的好循環の形成に向けての取組として、地域を巻き込んだ住民の意識改革が重要と捉えています。そのため、まずはシンポジウムの開催や住民説明会、住民参加のSDGs推進会議の創設を計画していました。昨今の新型コロナウイルスの拡大により住民を集めての会議・講演会等の開催ができなくなり、実質的に取組が停滞している状況です。なお、「SDGs宣言制度(登録・認証含む)」と「内閣府地方創生推進室のガイドライン」に基づく取組の活性化をするための活動オーナーとサポーター制度の導入や、SDGs宣言のデジタル化について検討を進めることとしています。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【主な成果について抜粋して記述】

4 全保育園、幼稚園の認定こども園化の推進

2021年4月に1園を開園する予定で事業を進めています。順調に推移しており、実現できる見込となっています。運営は公私連携で土地等は町が用意し、建設・運営は民間が行う形式を採用する予定です。

8 クリセンターの廃止

令和7年度の天理市への広域化ごみ処理施設建設に向けて関係市町で協議を進めています。

11 域内循環型市場創造

2020年3月に産業総合振興機構（なりわい）が設立され、地域内の経済循環構造の改善を目指すこととしています。農業振興ゾーンとして寺戸地区と百済地区を指定しました。寺戸地区はいちご栽培の推進、百済地区は集落営農組織の立ち上げをしました。百済地区は集落営農への移管を踏まえ、県の補助金を活用して土地の区画整理を行っています。

15 日本非核宣言自治体協議会に参加

既に参加をしており、引き続き取り組むこととします。

16 民間活用契約手法の検討

制度化については進んでいませんが、公共施設の維持管理・更新について、民間活用型を目指します。個別施設の施設検査に基づく具体的な実施計画を策定します。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・なりわいの具体的成果を可視化することを期待する。
・生活保護世帯が増えたのはコロナ禍の影響が大きいと考えられるが、逆に政策の在り方を考えるきっかけにもなったのではないかと思料する。コロナ禍の先の政策の再検討を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

まちの行政の中間支援を行う「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の創設

(2) モデル事業又は取組の概要

広陵町産業総合支援機構（なりわい）は、商工、農業、観光を行政組織に代わり総合的に本町の行政課題の解決と地域振興を担う地域商社との位置付けて設立しました。なお本機構は、地域の中小企業、小規模事業所の中間支援を行うと共に、自らも収益事業を行い地域経済の循環拡大を実現させるもので、経済、社会、環境の三側面の取り組みを総合的取組成果として有機的につながりのある効果を期待します。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 「域内経済循環型市場の創出」	本取り組みの内訳は以下のようになっています。①については完了した状況となっています。 ①経済の活性化に向けた「広陵町産業総合推進機構（なりわい）」の設立②地域新電力等設立による新産業創出 ③着尾準工業地域開発 今後、着実な推進を図ることが求められます。	域内経済循環構造の改善	2019年度 施策未策定		2019年 0%	2020年 33%	2021年 100%	33%
【社会】 「産官学民連携によるレジリエンスあるまちづくり」	公共施設個別計画の基本案を策定します。 管理システムソフトを活用した計画策定について委託業者を決定しています。 今年度中に計画案策定予定しています。 計画策定後に当該計画の着実な実行を推進する体制づくりが課題です。	公共施設個別計画の策定	2019年度 個別計画未策定		2019年 0%	2020年 50%	2021年 100%	50%
【環境】 「安全・安心で環境に優しいまちづくり」	地域新電力について2019年に競争的対話実施しました。2021年度導入に向けて準備中でしたが、電気料金が乱高下したこともあり、地域新電力の経営見通しが不透明になったため、導入は一時中断としています。 電力料金の域外流出を減らすことで、地域経済循環構造の改善を目指すとともに、電力調達をCO2に頼らない2050年に向けたカーボンニュートラルを目指すこととしています。	新電力立ち上げ	2019年度 0社		2019年 0社	2020年 0社	2021年 1社	0%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

産業総合振興機構（なりわい）が2020年3月に創設され活動が開始されたことにより、それまで行政が行ってきた経済対策について、民間目線からの取組に変化し始めています。2020年のコロナ対策として地元飲食店と農家の生産物の取り次ぎや、地元靴下事業者との連携によるコロナ支援策の実施など、行政では弾力的に対応できない臨機応変な施策の展開が実現できました。

本取組は3つの施策を内容としています。

目標値を対応策策定と実施としていますので、それぞれの施策のウェイトを1/3としてとらえます。

2020年で①の広陵町産業総合振興機構の設立が実現していますので、進捗率33%としました。

【社会】

「広陵町公共施設総合管理計画」は国の指導のもと策定されましたが、この計画は一定の基準に基づき理論値で策定されており、公共施設の実態を正確に捉えたものではありませんでした。

このことから、広陵町では個別の施設老朽化の程度を診断し、具体的な維持管理・更新計画を示す、長寿命化計画を軸とした新たな「広陵町公共施設長寿命化（保全）計画」を策定すべく準備を進めています。

2021年に計画策定を行う予定で取り組んでいます。

個別計画の策定は2021年度に行うこととしており、2020年度は計画策定のためのコンサル契約を行ったことから、進捗率を50%としました。

【環境】

2020年度の地域新電力の導入を目指していましたが、2019年の気候変動の影響で電力料金が乱高下したことにより、地域新電力立ち上げの収益予測が不透明になり、導入については見送りとなりました。

国では2050年のカーボンニュートラルを宣言しており、広陵町でも2050年に向けたカーボンニュートラルの実現を目指すべく、実現に向けた計画策定を行うこととしています。

新電力会社1社を立ち上げる予定としていましたが、近年の電力料金の乱高下の影響から、導入について再検討となりました。

現在、代替案のPPA（Power Purchase Agreement）といった電販売契約モデルの導入も検討しており、進捗率は0%としました。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたいなるまちづくり

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

【取組内容】

昨年度にSDGs未来都市に選定されて以降、職員向けに研修等を行い意識改革を行いました。特に昇格試験の論文課題をSDGsへの取組にするなど、若い職員への啓発を重視しました。

住民向けにシンポジウム開催を通じて、全町の浸透を図る予定でしたが、コロナの影響を中断している状況となっています。

【事業費等】

SDGsに特化した予算組みはしていません、実施施策についてはSDGsの目標との関連付けを行った上で予算編成を行っています。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>●経済⇔環境の視点からは1新電力の立ち上げ、2農業法人の立ち上げ高付加価値農産品の創出を掲げました。</p> <p>【地域新電力】令和3年度4月の新電力導入を目指して準備をしていましたが、電気料金の乱高下もあり、導入は一時中断としています。電力料金の域外流出を減らすことで、地域経済循環構造の改善を目指すとともに、電力調達をCO2に頼らない2050年に向けたカーボンニュートラルを目指すこととしています。</p> <p>【農業法人の立ち上げ】広陵町農業振興ゾーンの一つである百済地区で集落営農組織を立ち上げ準備中です。農業振興により農業の生産性向上を図るとともに地域の環境保全につなげます。</p> <p>【高付加価値農産品の創出】広陵町農業振興ゾーンの一つである寺戸地区のいちご農家との連携により、高品質いちごの生産への取組を行っています。農業振興により農業の生産性向上を図るとともに地域の環境保全につなげると考えています。</p>	<p>●経済⇔社会の視点からは1地域コミュニティ立ち上げ（自治会以外）2観光資源発掘を掲げました。</p> <p>【地域コミュニティの立ち上げ】地域包括ケアシステムや「広陵町避難行動支援プラン」で地域連携の仕組みなど様々な分野で地域コミュニティの形ができています。真美ヶ丘第1小学校区で地域の自主組織立ち上げの動きがあり、地域力のアップにより行政コストの削減とよりよい仕組みの構築が可能となると考えています。</p> <p>【観光資源発掘】広陵町では、従来、観光分野については取組が遅れていましたが、新たに立ち上げた産業総合振興機構（なりわい）が中心となって、広陵町内の観光散策コースの策定、観光ルート案内板の設置、地元酒蔵のアンテナショップの開店、地元商店との商品開発など、将来につながる動きが始めています。</p> <p>また、隣の大和高田と共同で、中小企業や起業家のためのアイデア発掘支援を行う「広陵高田ビジネスサポートセンター-KoCo-Biz（ココビズ）」の立ち上げに取り組んでいます。</p>	<p>●社会⇔環境の視点からは1農業塾卒業生の拡大2地域間連携の促進を掲げました。</p> <p>【農業塾卒業生】毎年確実の卒業生を輩出しており、卒業後の就農支援を行っています。農業振興ゾーン指定の寺戸地区でいちご栽培をする卒業生を中心に支援を展開しています。</p> <p>毎年、一定の入塾者があり、順調に推移しています。現在の課題としては就農時の立ち上げ資金の確保が課題であり、広陵町としての支援策を検討中です。環境を意識した農業への転換の実現も目指すこととしています。</p> <p>【地域間連携の促進】広陵町のごみ処理施設（クリーンセンター）を廃止（令和7年廃止予定）し、天理市、広陵町、安堵町の3自治体で天理市に建設される焼却場での広域処理に変更の予定です。天理市の入札業者の入札取り消しにより当初令和3年実施の予定が延期されましたが、広域化の準備は順調に進んでいます。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 新電力の立ち上げ	2019年度 0社		2019年度 0社	2020年度 0社	2021年 1社	0%
2	(経済→環境) 農業法人の立ち上げ	2019年度 0事業所		2019年度 0事業所	2020年度 0事業所	2021年 1事業所	0%
3	(環境→経済) 高付加価値農産品の創出	2019年度 0品目		2019年度 0品目	2020年度 0品目	2021年 4品目	0%
4	(経済→社会) 地域コミュニティ立ち上げ（自治会以外）	2019年度 0カ所		2019年度 1カ所	2020年度 0カ所	2021年 5カ所	20%
5	(社会→経済) 観光資源発掘	2019年度 0コンテンツ		2019年度 0コンテンツ	2020年度 1コンテンツ	2021年 10コンテンツ	10%
6	(社会→環境) 農業塾卒業	2019年度 2人		2019年度 4人	2020年度 2人	2021年 5人	120%
7	(環境→社会) 地域間連携の促進（ゴミ処理広域化）	2019年度 ゴミ処理広域化 %		2019年度 広域組合で準備対応	2020年度 広域組合で準備対応	2021年 ゴミ処理広域化の実現	0%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

広陵町SDGs未来都市計画の三側面をつなぐ統合的取組については地域経済循環構造の改善を大きな柱としています。そのため2020年3月に「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」を町の出資のもと設立し、地域の商工興、農業、観光の3分野について、地域商社的な組織として活動することとしています。

広陵町産業総合振興機構（なりわい）は、地域の間支援組織としての機能を持たせるとともに、機構自らも事業を展開し、地域の経済の活性化に寄与することを目指します。

【地域商社としての活動】

<地産地消>

飲食店支援、野菜販売、コロナ対策マスク配布、広陵くつした博物館運営

<外販促進>

ふるさと納税、インターネット通販、拠点販売

<観光振興>

町内周遊型イベント開催、RVパーク管理（受託予定）

【ビジネスサポートとしての活動】

KoCo-Bizの立ち上げ

愛知県岡崎市の岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz（オカBiz）モデルを隣の大和高田市と共同で設立予定

そのサポートをなりわいが行うこととしています。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

広陵町産業総合振興機構（なりわい）を中心に活動が始まりました。

経済-環境-社会 の三側面の個別の施策については全体のバランスを考慮しながら進めていくこととしています。

三側面の統合的取組について、当初の計画策定時に盛り込んでいなかった、国の最近の動向を踏まえた新たな取組が必要になっています。

デジタル庁発足に伴う自治行政事務の統一化、今後の行政運営におけるSociety5.0への取組、2050年に向けたカーボンニュートラルへの取組、新型コロナウイルス後の社会変容・行動変容に伴う行政の対応の変換に伴う行政運営の改革など、自治行政を取り巻く環境は変化しており、それに対応する計画の見直しが必要となってきています。

【特筆すべき事項】

6 農業塾

広陵町では、地域農業の新たな担い手の育成を目的として、平成26年度より「広陵町農業塾」を開講しております。

農業塾では、農業未経験者を対象に、座学で農業の基礎知識を学んでいただくとともに、野菜の栽培から販売までを実習として一貫して体験することにより、農産物直売所等での販売ができる農業者の育成を目指しています。毎年、入塾希望者があり、卒業生の中には新規に農業に携わる人材が育っています。

2019年の初期値から2020年までに6名が卒業しており、進捗率120%となっています。

【農業塾以外】

1 新電力の立ち上げ

未導入で実施施設が無いため進捗率0%としました。

2 農業法人の立ち上げ

百済地区で営農組合立ち上げ準備中であり進捗率は0%としました

3 高付加価値農産品の創出

ふるさと納税用の商品開発取組中 進捗率は0%としました

4 地域コミュニティ立ち上げ（自治会以外）

真美ヶ丘第1小学校区で立ち上げ済 1か所/5ヶ所 = 20%としました

5 観光資源発掘

広陵町散策ルート策定 1コンテンツ/10コンテンツ = 20%としました

7 地域間連携の促進（ゴミ処理広域化）

広域化の実現は2025年で決定しましたが、現時点での進捗率は0%としました

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・オンラインやインターネットを使った活動は以前から計画されていたが、コロナ禍で加速してしかるべきだと思われ、政策の見直しを期待する。
- ・電力料金の乱高下に対する新電力の対策はどのような形で可能なのか、説明が望まれる。